

# 第37期報告書

(自 平成29年9月1日)  
(至 平成30年8月31日)

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第37期（自平成29年9月1日至平成30年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

平成30年11月

株式会社技研製作所  
代表取締役社長 北村 精 男

## 事業の概況

### ●事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、激甚化する自然災害に対する復旧・復興事業に加え、切迫する巨大地震等に備える防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化への需要拡大を背景に、公共工事が堅調に推移し、安定した状況が継続しました。

また、当連結会計年度は当社グループ「中期経営計画（2016年8月期－2018年8月期）」の最終年度に当たり、グループ一丸となって取り組んできました。

近年、自然災害が頻発しており、かつ、その被害も甚大化している中、当社では国土防災技術本部（平成23年4月立上げ）の体制強化を図り、災害復旧や事前防災に対する「インプラント工法」の提案活動強化に努めてきました。こうした中、日本国内では、東日本大震災で被害を受けた東北沿岸部や南海トラフ巨大地震に対する高知県沿岸部での「インプラント堤防」の導入実績から、近畿地方などへ同工法の採用が広がっております。また、九州地方ではインプラント工法による初の「地すべり抑止工法」が採用となり、その適用範囲が広がっております。さらに、インフラ整備として、全国各地の主要な高速道路の拡幅や橋梁の補強工事も需要が拡大しております。

一方、地下開発事業においては、機械式駐車場「エコパーク」が品川区西五反田に建設中のオフィスビルの地下駐車場として設置が決まり、機械式駐輪場「エコサイクル」が墨田区発注の「（仮称）錦糸町駅南口機械式自転車駐車場整備工事」に採用されるなど、今後のさらなる採用拡大が期待できます。

海外においては、圧入工法の優位性から、世界各地の都市部におけるインフラ再整備や災害復旧工事の潜在需要が見込まれ、ODA案件も含め工法の普及拡大を推進しております。こうした成果が現れ、中国をはじめとするアジア地域を中心に需要が増加しました。さらにJ Steel Group Pty Limited（豪州）を昨年12月に子会社化し、

インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開を推進するための体制を構築中であります。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、29,142百万円（前期比12.2%増）となりました。また利益面におきましても、営業利益5,977百万円（同16.6%増）、経常利益6,069百万円（同16.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,151百万円（同13.1%増）となり、中期経営計画の数値目標（売上高275億円、営業利益58億円）を達成しました。

事業の状況は、次のとおりであります。

#### 【建設機械事業】

防災・減災需要の高まりに伴い、インプラント工法の市場が拡大し、U形鋼矢板に比べ施工性や経済性に優れたハット形鋼矢板に対応した「サイレントパイラーF301-900」や、従来工法では難しい硬質地盤やコンクリート構造物などの地中障害物への圧入施工が可能なジャイロプレス工法に対応した「サイレントパイラーF301-G1000」、「サイレントパイラーF401-G1200」の販売が好調に推移しました。加えて、旧機種からの入替や保有機の増大といった顧客の設備投資意欲の高まりを受け「サイレントパイラーF101」の販売も増加しました。

このような状況のもと、建設機械事業の売上高は21,016百万円（前期比14.9%増）、セグメント利益は6,678百万円（同22.9%増）となりました。

#### 【圧入工事事業】

前期に引き続き、防災・減災関連工事において、当社工法の採用が堅調に推移しました。6月に営業所を開設した北海道においても「平成28年8月北海道豪雨災害」の復旧工事などの引合いが続いており、一部は当連結会計年度内に完成しております。また、首都高速道路の大規模更新事業において、鋼管矢板圧入工法が採用される

など、インフラ老朽化対策での需要も高まっております。

このような状況のもと、当連結会計年度よりJ Steel Group Pty Limitedの業績を含めた圧入工事事業の売上高は8,125百万円（前期比5.8%増）となりました。一方、利益面においては、前期と比較して人件費などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は925百万円（同16.9%減）となりました。

### ●対処すべき課題

#### ① 新生建設業界への転換

人命や財産を守り社会生活を維持するためのインフラは、社会において極めて重要な位置付けにあり、本来、その目的に対し最適・最新の技術が反映される必要があります。しかしながら、現実には建設業界は他の産業と比べ技術的、制度的な革新が遅れております。その要因は、過去の実績で工法が採用されるという前例主義で工法選定が硬直化していることや、時代や社会の変化を前提とする建設のランドデザインが無いことが挙げられます。こうした状況下、当社グループは、建設をあるべき姿（新生建設業界）へ転換することを社会における使命と位置付け、その課題解決を図っております。

前例主義の業界の中で、今後の当社グループが新工法提案を実現するプロセスでは、現状の建設の技術等の課題を浮き彫りにすると同時に、建設の制度的改革へのアプローチ等が必要になります。こうした関連において対処すべき課題が以下の内容となります。

#### 1) 「建設の五大原則」に基づく工法選定への転換

これまで工法選定が前例主義であったため技術革新が進まず、例えば有事の際に備えた構造物でも有事の際に目的や責任を十分に果たすことができないといったリスクを社会が負わされてきました。

当社グループでは、今後、時代の中で最新かつ最適な工法選定がなされるよう「建設の五大原則」に基づく工法選定基

準へと転換すべく、発注者やコンサルタント等、業界の上流に向けた普及活動の推進を行っております。

## 2) 実証科学に基づく構造物の科学的な裏付け

当社グループでは、科学的に証明された、確実に目的や責任を果たす構造物とその構築方法を確立するため、学術組織である国際圧入学会と連携し、理論と実践を融合させた学術探究により実証科学で圧入杭と地盤のメカニズムを解明する取組みを推進しております。

さらには、社会においては、構造物の構築時のみならず長期間にわたる機能確保こそが必要であり、それを実証可能とするために、杭や地盤内にセンサーを配備することで構造物に「神経」を通し、構造物から得られた情報を活用する「神経構造物」の実現への取組みも行っております。

このように、インプラント構造物を「圧入原理の優位性」に基づき実証科学で証明し、性能と健全性の立証に取り組んでおります。

## 3) 持続的発展に応じた社会インフラへのグランドデザインの反映

科学技術や文化の進歩が著しい現代において、構造物は目的・設置場所・機能を時代や社会の変化に応じて柔軟に対応できるよう機能を重視したものであるべきです。しかしながら社会の変化を前提としたグランドデザインがなされていないことから、スクラップ&ビルドが当たり前となっており、社会変遷の中で、コスト面だけでなく環境面など社会全体に対して大きな負担を強いております。

当社グループでは、社会の変化を前提としない「永久構造物」から、循環型で持続可能な社会を実現する機能重視の「機能構造物」へと転換する社会システムの提案を推進し、その実現を図っております。

## ② グローバル化の推進

当社グループは中長期的に海外売上比率を全体の7割とすることを目標に掲げております。世界的な気候変動に伴う自然災害への対策、老朽化した社会インフラの再生・強化が、日本国内のみならず世界的に喫緊の課題となっているためであります。そのため、建設をグランドデザインする『グローバル・エンジニアリング企業になる』を目下の目標として、更なる海外展開のためのプラットフォームづくりを行っております。

具体的な内容として、「インプラント工法のパッケージ化」によるビジネス展開、海外での事業パートナーの発掘と提携、各国官公庁等への工法普及活動を推進しております。

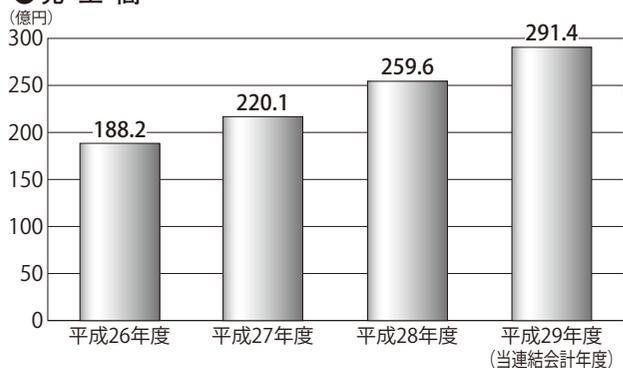
## ③ 工法・機械の省力化・自動化

わが国では生産年齢人口の減少が予想されている中、建設分野においても、生産性向上は避けられない課題となっております。当社グループでは早くから圧入機製品「サイレントパイラー」の高度化による施工効率の向上、「GRBシステム」をはじめとする工法のシステム化・プレハブ化による生産性の向上に取り組んできました。今後は開発提携の拡大やファブレス化の推進などにより開発スピードの向上に努めるとともに、自動運転などの技術に「AI」、「IoT」を積極的に活用することで、機械と工法の一層の省力化・自動化を図り、人手不足の解消、施工精度や安全性、施工効率のさらなる向上を進めていきます。

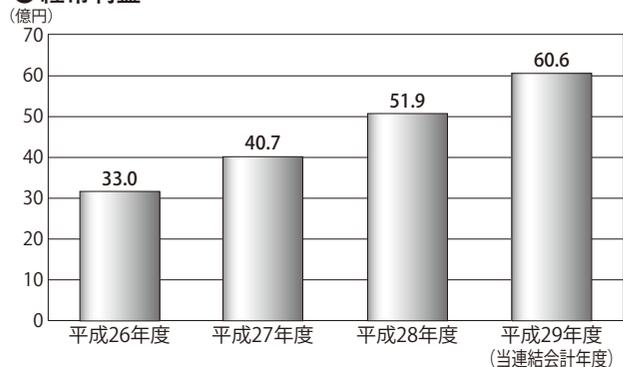
今後も、社業の一層の発展と基礎業界ならびに建設業界の革新に全力を傾注してまいり所存であります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 業績の推移

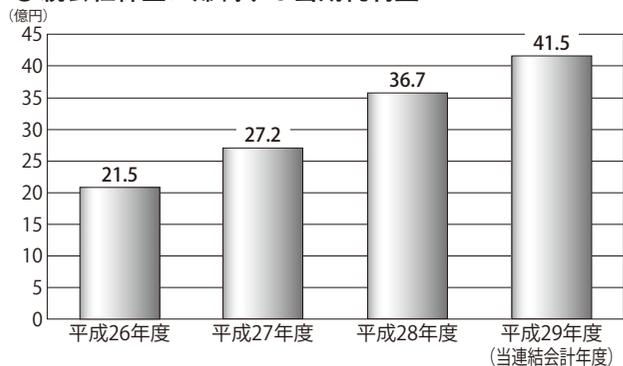
### ● 売上高



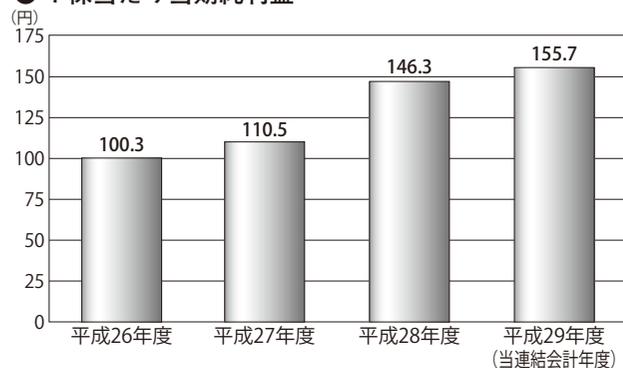
### ● 経常利益



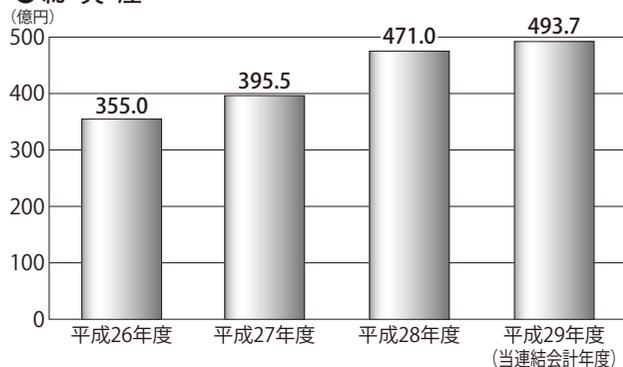
### ● 親会社株主に帰属する当期純利益



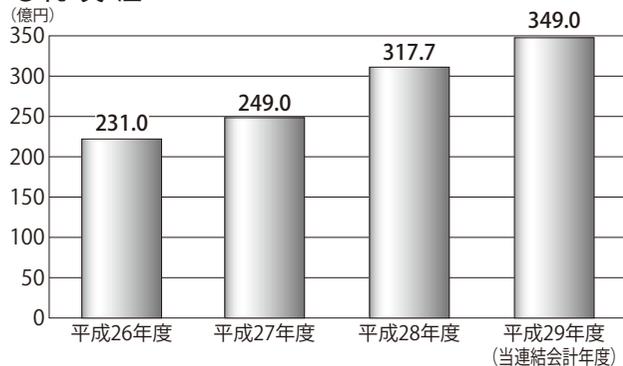
### ● 1株当たり当期純利益



### ● 総資産



### ● 純資産



## 連結貸借対照表 (平成30年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
<b>流動資産</b>	25,695	<b>流動負債</b>	12,885
現金及び預金	7,679	支払手形及び買掛金	5,110
受取手形及び売掛金	10,130	短期借入金	215
製 品	1,947	未払法人税等	877
仕 掛 品	1,366	前 受 金	4,204
未成工事支出金	10	賞与引当金	808
原材料及び貯蔵品	2,444	その他の引当金	28
繰延税金資産	1,821	そ の 他	1,641
そ の 他	301	<b>固定負債</b>	1,589
貸倒引当金	△7	長期借入金	433
		製品機能維持引当金	262
		退職給付に係る負債	101
		そ の 他	791
<b>固定資産</b>	23,681	<b>負債合計</b>	14,474
<b>有形固定資産</b>	19,185	<b>〔純資産の部〕</b>	
建物及び構築物	2,255	<b>株主資本</b>	34,574
機械装置及び運搬具	5,630	資 本 金	8,329
土 地	9,337	資本剰余金	9,490
建設仮勘定	1,799	利益剰余金	17,057
そ の 他	161	自己株式	△303
		その他の包括利益累計額	△241
<b>無形固定資産</b>	643	その他有価証券評価差額金	△70
		繰延ヘッジ損益	4
<b>投資その他の資産</b>	3,851	為替換算調整勘定	△185
投資有価証券	1,546	退職給付に係る調整累計額	9
繰延税金資産	238	<b>新株予約権</b>	64
そ の 他	2,083	<b>非支配株主持分</b>	503
貸倒引当金	△16	<b>純資産合計</b>	34,902
<b>資産合計</b>	49,376	<b>負債純資産合計</b>	49,376

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		29,142
<b>売 上 原 価</b>		17,340
<b>売 上 総 利 益</b>		11,802
<b>販売費及び一般管理費</b>		5,825
<b>営 業 利 益</b>		5,977
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	11	
スクラップ売却益	9	
不 動 産 賃 貸 料	75	
受 取 保 険 金	14	
そ の 他	32	149
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	8	
不 動 産 賃 貸 費 用	16	
貸倒引当金繰入額	16	
株 式 交 付 費	5	
為 替 差 損	3	
そ の 他	7	56
<b>経 常 利 益</b>		6,069
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産廃棄損	95	
減 損 損 失	167	262
<b>税金等調整前当期純利益</b>		5,807
法人税、住民税及び事業税	1,756	
法人税等調整額	△64	1,691
<b>当 期 純 利 益</b>		4,115
非支配株主に帰属する当期純損失		△36
親会社株主に帰属する当期純利益		4,151

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

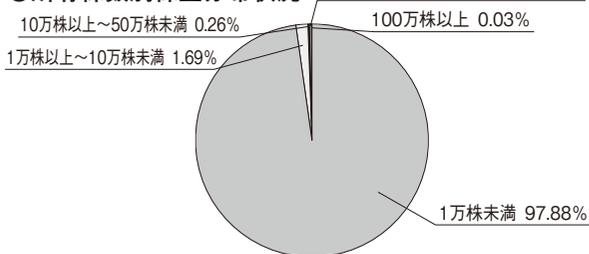
## 株式の状況 (平成30年8月31日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	27,453,428株
●株主数		8,032名
●大株主		

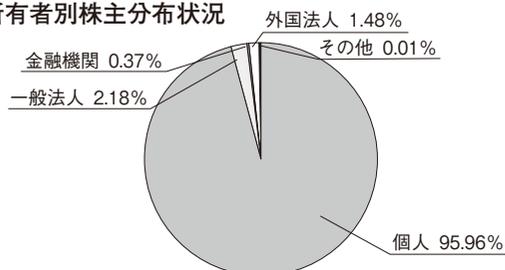
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
有限会社北村興産	6,001	22.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,924	7.19
株式会社四国銀行	1,060	3.96
北村精男	816	3.05
株式会社高知銀行	793	2.96
北村精章	668	2.49
北村博美	649	2.42
北村知佐子	648	2.42
技研共栄会	584	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	567	2.12

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当社は、自己株式を692,546株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### ●所有株数別株主分布状況



### ●所有者別株主分布状況



## 会社の概要 (平成30年8月31日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地1
設立年月	昭和53年1月(創業昭和42年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,329,950,165円
従業員数	380名(企業集団の従業員数 542名)

## 役員 (平成30年8月31日現在)

代表取締役社長	北村精男
取締役副社長	森部慎之助
専務取締役	アンソニー バートラムス
常務取締役	前田みか
取締役	大平厚
取締役	田内宏明
取締役	水戸部正智
取締役*	吉良正人
取締役*	岩黒庄司
常勤監査役*	森國雄
監査役*	宮崎利博
監査役*	土居秀喜

\*印の役員は社外役員であります。

## 事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明1丁目3番28号
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

## 株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日 期末配当金 8月31日 中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト ( <a href="http://www.giken.com">http://www.giken.com</a> )にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代り部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## グループ企業

### (国内)

株式会社技研施工

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	千葉県浦安市港75番地1
シーアイテック株式会社(非連結)	
本社	東京都江東区有明1丁目3番28号

### (海外)

Giken Europe B.V.

本社	Damsluisweg 13, 1332 EA Almere-De Vaart, The Netherlands
Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.	
本社	10 Hoe Chiang Road, #14-01 Keppel Towers, Singapore 089315

Giken America Corporation

本社	5770 Hoffner Avenue, Suite 101, Orlando, Florida 32822, USA
J Steel Group Pty Limited	
本社	Level 23, 207 Kent Street, Sydney NSW 2000 Australia

 株式会社 技研製作所